



小林 紀夫 議員
(自民党)

※1
**組織体制を強化し
LRTの早期実現を**

問 公共交通について聞く。

①市が都市間競争に勝ち、将来にわたって持続的に発展し続けるためには、特に公共交通を整備していくことが重要であるが、今後公共交通をどのように市内全域に網羅していくのか。
②公共交通網の中心となる東西基幹公共交通の整備については、LRTの早期実現に向けて、スピード感を持って取り組んでいくと思うが、組織体制の強化も含め、その意気込みは。

答 ①現在、郊外部では地域内交通の導入を推進し、市街地ではバス路線の新設に取り組むなど、公共交通の充実を図っている。

東西基幹公共交通については、市民説明の取り組みや市長選挙を通して、その必要性や機能、役割などに市民理解が進んだこと、さらにLRTは、高い輸送力

や定時性、速達性などを備え、まちづくりや産業振興などにも高い効果が期待できることから、導入に向けた取り組みを進めたいと考えている。

②市においては、LRT、バス、地域内交通などを有機的に結びつける交通結節点の整備や、ICカードの導入などに総合的に取り組む。

②事業化に必要な計画の策定や都市計画決定、事業認可などに順次取り組んでいくため、24年12月に副市長を筆頭にした庁内検討組織を設置し、25年1月には、現在の「新交通システム推進室」を交通政策課内から独立させ、推進体制の強化を図っていく。
今後、交通事業者や国県などとの協議を精力的に進めていく。

その他の質問項目

①「さとう栄一」の政策（都市機能の前進、都市農業は産業の柱、健康寿命の延伸、人間力の向上、収入の向上、街がおもしろい、地域主体のまちづくり）②予算化要望③防災・減災インフラの整備④市税がまち特例制度、法定外目的税、市街化区域農地の固定資産税、たばこ税



塚田 典功 議員
(維新の会)

**宇都宮駅東口に
多目的アリーナを
整備しては**

問 J R宇都宮駅東口地区の施設整備については、交通結節点としての機能強化や、市内外から多くの人々が集い交流する場となることが期待されているが、先日会派で視察した「セビオアリーナ仙台」は、スポーツイベントから音楽イベント、コンベンション、地域イベントなど多彩に活用できる、民間ならでの発想とノウハウに基づく、これまでに全く新しい多目的アリーナであった。

このような施設を整備すれば、宇都宮駅東口整備推進懇談会から提言があったコンベンションの開催も可能であるので、駅東口地区のまちづくりを進めるにあたり、積極的に民間活力を導入し、このような多目的アリーナを整備してはと考えるが、見解は。

答 提案の多目的アリーナは、幅広い機能を有し、集客力や社会的・経済的な波及効果が高い施設と認識している。

こうしたことから、多目的アリーナもコンベンション施設の一つとして、その事業成立性や民間事業者の参画可能性などを把握するため、運営事業者やイベント主催者などへのヒヤリングを行いながら、事業化調査を実施している。

①市長の政治姿勢（4年間のまちづくり、財政基盤の確立、総合的な公共交通のネットワーク）②中心市街地活性化大型映像装置の活用状況ほか③大谷地域の振興（地下空間の活用ほか）④保健福祉行政市民の健康づくりほか⑤教育行政（教育委員、教育環境の整備、教科書の採択ほか）

その他の質問項目

①市長の政治姿勢（4年間のまちづくり、財政基盤の確立、総合的な公共交通のネットワーク）②中心市街地活性化大型映像装置の活用状況ほか③大谷地域の振興（地下空間の活用ほか）④保健福祉行政市民の健康づくりほか⑤教育行政（教育委員、教育環境の整備、教科書の採択ほか）



工藤 正志 議員
(市民連合)

**LRT整備事業
市民に十分に説明
し慎重に判断せよ**

問 LRTについて聞く。

①市長選挙の結果、LRTの信任についてどのような判断し、今後の取り組みを進めるのか。
②新潟市の資料では、BRTに比べてLRTの方が概算事業費で4倍〜4.7倍かかるが、市では2.4倍と、このことなので、これらの差異についてどのように考えるのか。
③市民の合意形成に向けて、採算性や需要見込みなどの多くの課題について、市民への説明をどのように行い、進めるのか。

答 ①今回の市長選挙にて掲げた「地域内交通・バス路線・LRTによる公共交通が網羅されたまちづくり」について、多くの方に訴えることができ、市民から市政運営に対する負託をいただいたと受け止めています。

今後については、LRT導入による東西基幹公共交通の一日も早い実現に向けて、全力で取り組む。

その他の質問項目

①市長の政治姿勢（中心市街地の活性化、道の駅ろまんちっく村、集団食中毒に伴う調査、生活保護、中央卸売市場活性化ビジョン、小水力発電、防犯灯のLED化、青色回転灯装備車ほか）②震災対応事業継続計画（BCP）、災害時における相互援助ほか③教育行政（いじめ対策、学校の耐震化）

※1 LRT…次世代型路面電車システム

※2 BRT…バス高速輸送システム